

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年1月4日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成24年8月21日 至平成24年11月20日)

【会社名】 株式会社あさひ

【英訳名】 ASAHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下田佳史

【本店の所在の場所】 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古賀俊勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

【電話番号】 06(6923)7900

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古賀俊勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期 第3四半期累計期間	第38期 第3四半期累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年 2月21日 至 平成23年11月20日	自 平成24年 2月21日 至 平成24年11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日
売上高 (千円)	28,424,835	30,359,017	35,253,992
経常利益 (千円)	4,736,972	4,191,362	4,496,070
四半期(当期)純利益 (千円)	2,706,509	2,459,149	2,409,920
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,061,356	2,061,356	2,061,356
発行済株式総数 (株)	26,240,800	26,240,800	26,240,800
純資産額 (千円)	14,570,992	16,489,854	14,302,969
総資産額 (千円)	21,001,203	22,315,681	19,928,389
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	103.14	93.72	91.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	69.4	73.9	71.8

回次	第37期 第3四半期会計期間	第38期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成23年 8月21日 至 平成23年11月20日	自 平成24年 8月21日 至 平成24年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.81	24.66

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

5 「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 会計方針の変更等(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました各都道府県の防犯登録管理団体への登録料の支払いについて、第1四半期会計期間より売上高から控除する方法に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化や新興国における景気減速によるデフレ傾向が続く中、個人消費が冷え込み、雇用情勢も改善の動きに足踏みがみられるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、成長分野である電動アシスト自転車市場において、当社初のP B（プライベートブランド）の展開を開始し、購入後のメンテナンスサービスなど新たな販売体制の試みを行なった結果、販売は好調に推移いたしました。

販売チャネルにおきましても、大型自転車専門店の直営を軸に、F C（フランチャイズ）の展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせることによりあらゆる顧客ニーズに対応することができました。

新規出店につきましては、北海道地域へ4店舗、東北地域へ1店舗、関東地域へ7店舗、甲信越地域へ2店舗、中部地域へ6店舗、近畿地域へ2店舗、中国地域へ2店舗、四国地域へ1店舗、九州地域へ5店舗の計30店舗を出店するとともに、関東地域の1店舗を移転、近畿地域の1店舗を建替えいたしました。また、F C店を北海道地域へ1店舗、近畿地域へ1店舗、九州地域へ1店舗出店しております。この結果、当第3四半期会計期間末店舗数は直営店286店舗、F C店22店舗のあわせて308店舗となりました。

なお、平成24年7月に自社物流倉庫の近隣で工場爆発事故が発生し、建物及び商品の一部が破損しましたが、人的被害はありませんでした。当該損失額については、災害による損失として特別損失に計上し、それに伴う受取補償金を特別利益に計上しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は30,359百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は人員の増加、店舗数の増加により11,618百万円（前年同四半期比17.1%増）と売上高の増加率を上回り、営業利益は、4,096百万円（前年同四半期比12.3%減）、経常利益は4,191百万円（前年同四半期比11.5%減）、四半期純利益は2,459百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）前年同四半期比は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して2,387百万円増加し、22,315百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,340百万円増加し、9,224百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,277百万円、売掛金の増加412百万円、商品の減少437百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して1,046百万円増加し、13,091百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建物の増加485百万円、建設協力金の増加252百万円、差入保証金の増加216百万円等によるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して200百万円増加し、5,825百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して220百万円増加し、5,016百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加224百万円、未払消費税等の増加160百万円、買掛金の増加128百万円、未払費用の増加126百万円、未払法人税等の減少258百万円、未払金の減少161百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して19百万円減少し、808百万円となりました。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して2,186百万円増加し、16,489百万円となりました。これは主に、当第3四半期純利益による増加2,459百万円、剰余金の配当による減少262百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は104名増加し、977名となりました。これは主に業容拡大に伴う採用によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,243,200
計	96,243,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,240,800	26,240,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,240,800	26,240,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20日		26,240,800		2,061,356		2,165,171

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年8月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,236,500	262,365	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	普通株式 26,240,800		
総株主の議決権		262,365	

(注) 1 完全議決権株式(その他)における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株(議決権個数14個)が含まれております。

2 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさひ	大阪市都島区 高倉町三丁目11番4号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,301	2,618,759
売掛金	656,160	1,068,239
商品	4,670,077	4,232,261
未着商品	505,706	350,950
貯蔵品	109,201	80,919
その他	602,548	874,093
貸倒引当金	1,638	900
流動資産合計	7,883,358	9,224,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,765,939	5,251,255
土地	2,273,488	2,455,659
その他(純額)	471,567	457,030
有形固定資産合計	7,510,995	8,163,944
無形固定資産	87,745	86,336
投資その他の資産		
差入保証金	2,084,570	2,301,010
建設協力金	1,319,507	1,571,761
その他	1,060,346	980,538
貸倒引当金	18,134	12,235
投資その他の資産合計	4,446,290	4,841,076
固定資産合計	12,045,030	13,091,357
資産合計	19,928,389	22,315,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,710,056	1,838,700
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	1,142,865	884,805
賞与引当金	371,757	596,689
株主優待引当金	15,591	10,949
その他	1,456,318	1,585,849
流動負債合計	4,796,585	5,016,990
固定負債		
長期借入金	366,672	291,675
役員退職慰労引当金	215,308	234,280
資産除去債務	109,173	126,800
その他	137,680	156,080
固定負債合計	828,834	808,836
負債合計	5,625,419	5,825,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	10,067,949	12,264,693
自己株式	268	268
株主資本合計	14,294,207	16,490,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,255	4,321
繰延ヘッジ損益	5,505	5,419
評価・換算差額等合計	8,761	1,097
純資産合計	14,302,969	16,489,854
負債純資産合計	19,928,389	22,315,681

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
売上高	1 28,424,835	1 30,359,017
売上原価	13,834,203	14,644,219
売上総利益	14,590,631	15,714,797
販売費及び一般管理費	9,918,324	11,618,454
営業利益	4,672,307	4,096,342
営業外収益		
受取利息	18,523	23,788
受取配当金	210	240
為替差益	13,251	-
受取家賃	41,237	39,802
受取補償金	9,281	21,668
補助金収入	-	27,673
その他	14,806	28,866
営業外収益合計	97,310	142,040
営業外費用		
支払利息	705	3,077
為替差損	-	6,713
不動産賃貸原価	25,562	25,474
その他	6,378	11,754
営業外費用合計	32,645	47,019
経常利益	4,736,972	4,191,362
特別利益		
受取補償金	-	2 179,023
移転補償金	-	44,000
特別利益合計	-	223,023
特別損失		
災害による損失	-	2 170,501
固定資産除売却損	2 4,910	3 18,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,856	-
固定資産臨時償却費	14,390	-
特別損失合計	51,157	189,217
税引前四半期純利益	4,685,814	4,225,168
法人税、住民税及び事業税	2,134,000	1,831,000
法人税等調整額	154,694	64,981
法人税等合計	1,979,305	1,766,018
四半期純利益	2,706,509	2,459,149

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
<p>(売上高の会計処理の変更)</p> <p>従来、防犯登録に係る手数料は自転車販売に付随する収入として売上に計上し、各都道府県の防犯登録管理団体への登録料の支払いについては販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より登録料の支払金額につきまして売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、各都道府県の防犯登録管理団体への支払いはお客様が負担する登録料としての性質が認められることから、お客様からの受領額から当該登録料を控除した差額を防犯登録の取扱手数料として売上高に計上することが、取引の実態をより適正に表すことから変更を行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第3四半期累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が、それぞれ229,261千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)																		
<p>1 当社の売上高は、入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。</p>	<p>1 同左</p>																		
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,482千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> </table>	建物除却損	4,482千円	構築物除却損	61千円	車両運搬具除却損	25千円	工具器具備品除却損	151千円	長期前払費用除却損	190千円	合計	4,910千円	<p>2 受取補償金及び災害による損失</p> <p>平成24年7月に発生しました自社物流倉庫の近隣工場爆発事故による損失を災害による損失として特別損失に計上し、それに伴う受取補償金179,023千円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">12,390千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の修繕費等</td> <td style="text-align: right;">158,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,501千円</td> </tr> </table>	たな卸資産の廃棄損	12,390千円	固定資産の修繕費等	158,110千円	合計	170,501千円
建物除却損	4,482千円																		
構築物除却損	61千円																		
車両運搬具除却損	25千円																		
工具器具備品除却損	151千円																		
長期前払費用除却損	190千円																		
合計	4,910千円																		
たな卸資産の廃棄損	12,390千円																		
固定資産の修繕費等	158,110千円																		
合計	170,501千円																		
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">18,039千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,715千円</td> </tr> </table>	建物除却損	18,039千円	工具器具備品除却損	676千円	合計	18,715千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">18,039千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,715千円</td> </tr> </table>	建物除却損	18,039千円	工具器具備品除却損	676千円	合計	18,715千円						
建物除却損	18,039千円																		
工具器具備品除却損	676千円																		
合計	18,715千円																		
建物除却損	18,039千円																		
工具器具備品除却損	676千円																		
合計	18,715千円																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
減価償却費	465,972千円	628,921千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自平成23年2月21日至平成23年11月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月14日 定時株主総会	普通株式	209,923	8	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年2月21日至平成24年11月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月12日 定時株主総会	普通株式	262,404	10	平成24年2月20日	平成24年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自転車小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	103円14銭	93円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,706,509	2,459,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,706,509	2,459,149
普通株式の期中平均株式数(株)	26,240,497	26,240,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月27日

株式会社あさひ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年8月21日から平成24年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年11月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成24年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。